

（様式１）実施報告書

1 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	富山県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

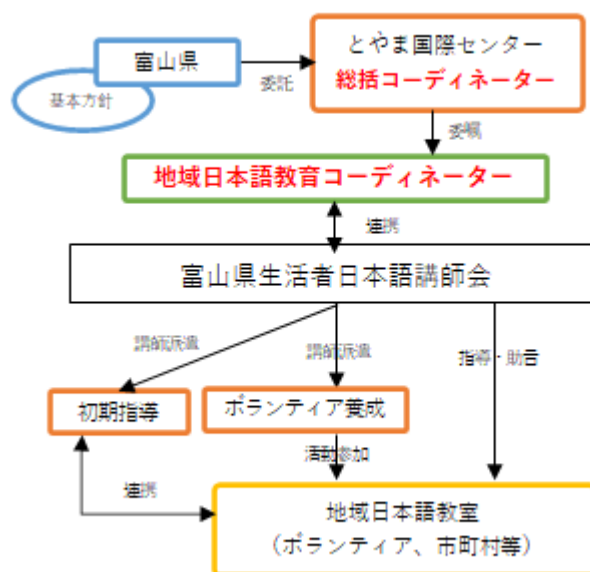
（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

（１）全体概要

①事業の名称	富山県地域日本語教育体制整備事業
②目的等	
1 目的 人口減少が進む中、外国人住民を地域住民として受け入れ、地域社会の活力として支える存在としての定着・参加を図っていくことが重要である。 今後も県内在住外国人の増加が見込まれるなか、外国人が生活等に必要な日本語能力を身につけ、地域社会の一員として安心して生活し活躍できる日本語教育環境を整備する。 2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像 【現在の状況：図示も可】	

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置 ・総合調整会議の開催 ・富山県日本語教育の推進に関する基本的な方針の策定 ・基礎日本語教室の開催（ウクライナ避難民への日本語教育支援を含む）	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
令和4年度は、地域日本語教育体制の基盤構築及び基礎日本語教室開催に取り組んだ。 地域日本語教育体制の基盤構築の中では、①総合調整会議の設置、②総括コーディネーターの配置、③地域日本語教育コーディネーターの配置を実施した。①については、県内学識経験者、行政、外国人住民等から構成される有識者会議を設置し、外国人状況及び日本語教育事業の現状・課題を共有し、今後の地域日本語教育体制について検討・協議を行った。そして、有識者意見を踏まえ、国の基本方針を参酌したうえで「富山県の日本語教育推進に関する基本的な方針」を策定した。②については、公益財団法人とやま国際センターに在籍する職員を総括コーディネーターとして配置した。③については、本県において、地域日本語教育専門家として経験豊富な者1名を配置した。 基礎日本語教室開催については、県内4会場において、日本語をほとんど話すことができない学習者を対象とした日本語教室を開催した。また、来県されたウクライナ避難民について、日本で生活するうえで最低限の日本語能力獲得を支援した。 成果として、本県における地域日本語教育体制の基盤が構築されたと考える。また、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを配置したことによって、当県の地域日本語教育の現状把握、既存の日本語教室への指導及び助言の充実を図ることができた。また、地域日本語教室の更なる普及や県内市町	

村との連携のあり方等といった、本県の課題を掘り起こすことができた。

④令和5年度の目標

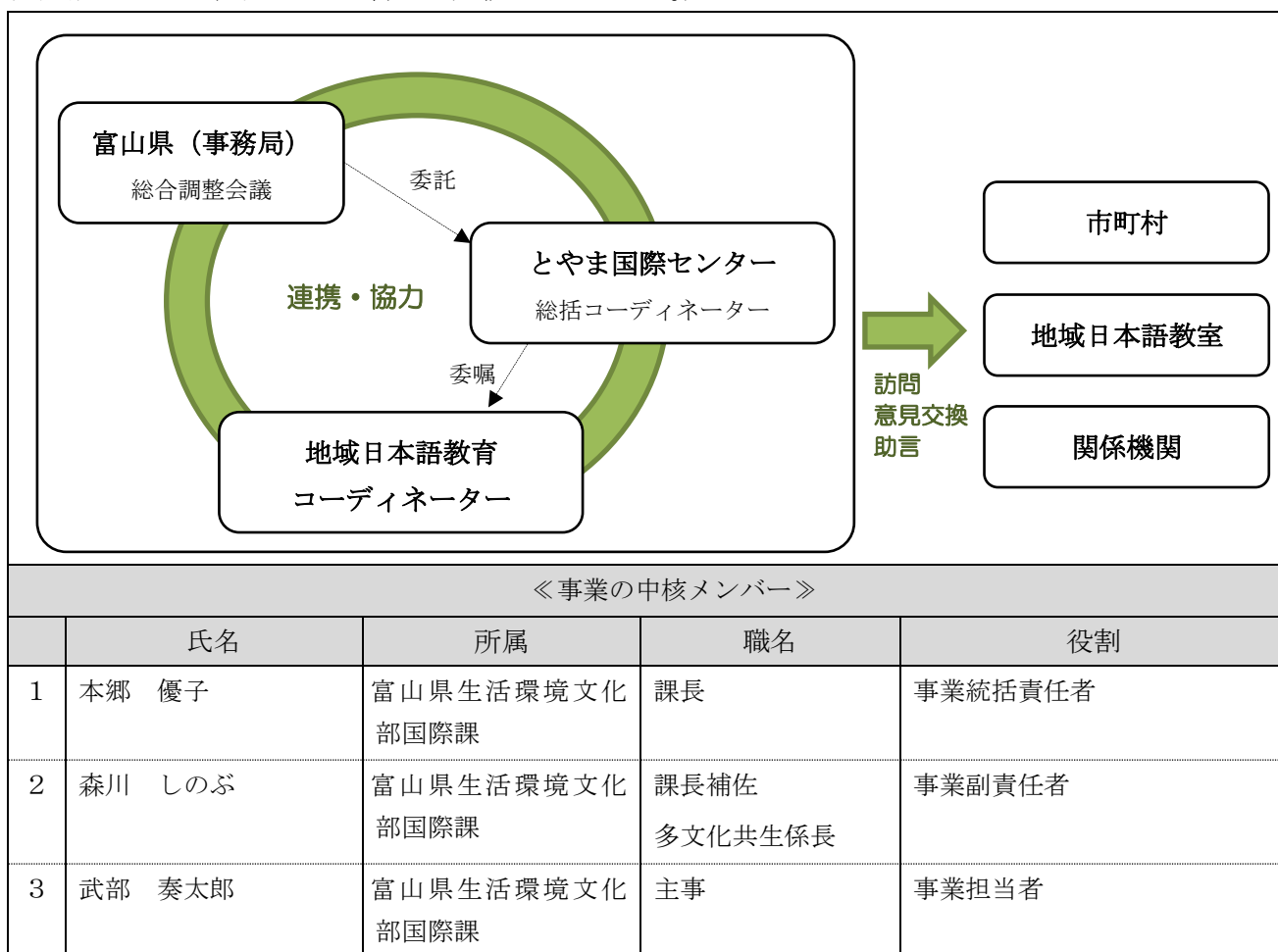
- ・基礎日本語教室の安定的な教室運営のため、県と市町村との役割分担・連携・協働のあり方、適切な教室の配置やオンラインを用いた日本語教室の可能性について模索する。
- ・令和4年度に実施した『生活者としての外国人』に対する日本語教師【初任】養成講座により育成した生活者日本語教師や、日本語学習支援者との連携を深め、既存の各地域日本語教室の活動を支援する。

⑤令和5年度の主な取組内容

- ・総括コーディネーターの配置
- ・基礎日本語教室の開催（ウクライナ避難民への日本語教育支援も含む）
- ・日本語ボランティアの養成（地域国際化協会自主事業）
- ・地域日本語教室への専門家派遣（地域国際化協会自主事業）
- ・総合調整会議への招致等を通じた、市町村との更なる連携や協働の模索

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）



4	高桑 康子	公益財団法人とやま 国際センター	係長	総括コーディネーター
5	中河 和子	有限会社トヤマ・ヤポ ニカ	代表	地域日本語教育コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

・他部局である県商工労働部労働政策課及び教育委員会小中学校課や、県内各市町村日本語教育担当課に、総合調整会議にオブザーブ参加してもらうことにより、連携・強化を図った。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	宮田 妙子	富山国際学院	理事長	学識経験者
2	田中 信之	富山大学	准教授	学識経験者
3	齊木 弘子	射水市役所	市民生活部市民活躍 文化課 副参事・課 長	行政
4	江下 修	富山県中小企業団体中 央会	専務理事	経済団体
5	木口 実	富山日伯交流友の会	代表	外国人コミュニティ
6	本郷 優子	富山県生活環境文化部 国際課	課長	事務局責任者
7	森川 しのぶ	富山県生活環境文化部 国際課	課長補佐 多文化共生係長	会議の開催・運営調整
8	武部 奏太郎	富山県生活環境文化部 国際課	主事	会議の開催・運営調整
9				
構成員の他、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター及び県関係課（労働政策課、小中学校課）、県内各市町村日本語教育担当課がオブザーブとして参加した。				
12				
②実施結果				
実施回数		2回		

実施 スケジュール	第1回 令和5年8月3日 第2回 令和6年1月25日
主な検討項目	・富山県地域日本語教育推進会議の設置について ・富山県における在住外国人の状況及び取組み状況について ・富山県内の地域日本語教育の推進について
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	
・本事業を実施する総括コーディネーターを1名(公益財団法人とやま国際センター総務課係長:高桑康子)を設置し、地域日本語教育コーディネーターや本事業の関係者と情報交換しつつ、域内全域において事業の総括を行った。	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ・本事業を実施する地域日本語教育コーディネーターを1名(有限会社トヤマ・ヤポニカ代表:中河和子)設置し、地域や外国人の特性に対応した教育プログラム(日本語教育人材の育成を含む)を構想するほか、基礎日本語教室の企画及び運営に従事する日本語講師及び県内の日本語教師への指導・助言を行った。	
(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
取組なし	
【重点項目】	
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成	
取組なし	
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
取組なし	
(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組	
取組なし	
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修	
・日本語ボランティア養成講座の実施(地域国際化協会自主事業)※本補助事業には含めていません。 令和2年度に文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」を活用して開発した、日本語支援者養成カリキュラム及び教材を用いて、日本語学習支援者の育成を行った。 【開催時期】 令和5年5月21日(日)～10月15日(日) 10:00～12:30(2時間半) 【会場】(公財)とやま国際センター研修室A(富山市牛島新町5-5インテックビル4階) 【参加者】 23名 【講師】日本語教育機関トヤマ・ヤポニカ講師 等 【内容】 ・県内外国人の状況把握 ・対話活動の実習	

・年少者支援 等			
(取組⑦) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数	5 か所 (ほかウクライナ避難民等 2 か所)	受講者数 (実人数)	75 人 (他ウクライナ避難民等 4 人)
活動 1	【名称】基礎日本語教室の開催 (既設) 【目標】 日本語をほとんど話すことができない、あるいは、日本語の基礎力が足りない等の理由で、コミュニケーションが上手くとれず生活に困っている外国人を対象とした日本語指導を行い、日本語学習機会の提供、日本で生活するために必要な最低限の日本語能力の獲得を支援する。 【実施回数】9 4 回 (1 回 2 時間) 【受講者数】7 5 人 【実施場所】南太閤山コミュニティセンター (射水市) 氷見いきいき元気館 (氷見市) 黒部市国際文化センター (黒部市) 福光福社会館 (南砺市) とやま国際センター (富山市) 【受講者募集方法】開催対象となる 5 か所の市町村の広報誌や HP で募集する 【内容】 日本語をほとんど話すことができない、あるいは、日本語の基礎力が足りない学習者を対象とした日本語教室を開催した。指導は日本語教師が行った。カリキュラムは、地域日本語教育コーディネーターが中心となって作成した。 【開始した月】5 月 【講師】7 人 (うち、日本語教師 7 人) 【関係機関との連携】なし 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		
活動 2	【名称】ウクライナ避難民に対する日本語教育の実施 【目標】 来県するウクライナ避難民を対象とした日本語指導を行い、日本で生活するために必要な最低限の日本語能力の獲得を支援する。 【受講者数】4 人 (避難民親族 1 人を含む) 【実施場所】各避難民居住地付近 【受講者募集方法】避難民受入市町村と連絡・調整		

	【内容】 ウクライナ避難民については、その来県時期を見込むことが困難であったことから、世帯毎のプライベートレッスン形式で日本語教育を実施した。 【開始した月】 5月 【関係機関との連携】なし 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
(取組⑧～⑮) その他の取組	
取組なし	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育	
取組なし	
(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	
・地域日本語教室への専門家派遣（地域国際化協会自主事業）※本事業には含めていません 県内の任意団体等（市町村も含む）が行う対話型地域日本語教室の効果的な運営及び日本語学習支援者の実践力の向上を目的として、地域日本語教育に関する専門的な知識や経験、技能を有する専門家を派遣し、助言・指導を行った。 【支援内容】 ・外国人に対する日本語支援現場の観察を通じた助言 ・日本語学習支援者同士の勉強会等における指導及び助言 ・その他、対話型日本語活動の普及・継続のために必要な指導及び助言	

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	補助金交付決定 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置 基礎日本語教室の内容検討 外国人住民状況等について情報収集
5月	基礎日本語教室の広報、開催（～2月）※南砺市、氷見市、射水市、黒部市 ウクライナ避難民への日本語教育（～3月） 日本語ボランティア養成講座の実施
6月	各地域日本語教室への専門家の派遣
7月	
8月	第1回総合調整会議
9月	
10月	基礎日本語教室の広報、開催（～3月）※富山市
11月	

1 2 月	
令和 6 年 1 月	第 2 回総合調整会議
2 月	
3 月	市町村の日本語教育関係施策取組状況調査（定性評価） 下旬 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和 5 年度の計画の評価と検証方法
【令和 5 年度の目標】（再掲） ・基礎日本語教室の安定的な教室運営のため、県と市町村との役割分担・連携・協働のあり方、適切な教室の配置やオンラインを用いた日本語教室の可能性について模索する。 ・令和 4 年度に実施した『生活者としての外国人』に対する日本語教師【初任】養成講座により育成した生活者日本語教師や、日本語学習支援者との連携を深め、既存の各地域日本語教室の活動を支援する。
【令和 5 年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 令和 5 年度は基礎日本語教室の安定的な教室運営の模索、地域人材との連携の深化を通じた地域日本語教室の活動支援を目的としていることから、その指標として以下の点から評価を行う。 【指標 1：定性評価目標】 県内市町村の多文化共生意識の向上 ○目標値 日本語教育施策（協会の取組みも含む）に「取り組んでいる」または「今後取り組む予定」と答えた市町村の割合が全体の 50%以上となる。 ○実績値 取り組んでいる： （47%） 今後取り組む予定： （0%） 取り組む予定はない： （53%） 目標である 50%以上は達成されなかった。昨年度「取り組んでいる」と回答した 1 市が「取り組む予定はない」と回答があったため、昨年度調査よりも低い数値となっている。今後は市町村へ本県の日本語教育事業の周知も含め、日本語教育に関する意識啓発を行ってまいりたい。 【指標 2：定性評価目標】 地域日本語教育専門家との連携強化 ○目標値 県・総括コーディネーター・地域日本語教育コーディネーターとの事業打ち合わせを 2 か月に 1 回以上行い、それぞれの役割を明らかにし、進捗状況を共有することで、事業の円滑化を進める。また、総括コーディネーター・地域日本語教育コーディネーターと個別にヒアリングを行うことで、それぞれの連携状況・事業の改善点を確認する。連携状況の評価指標を作成し、3 者の評価点の平均が 100 点満点中の 50 点以上となる。

○実績値

3者のうち2者の連絡・調整は比較的实施していたが、3者による事業打合わせは3回しか実施できなかった。連携指標による評価は3者平均70点で目標は達成されたが、これからは事業の進捗状況報告や、地域のニーズの共有などより連携を深めてまいりたい。

【検証方法】

○指標1については、市町村に対して、日本語教育関係施策の取組状況について照会した。

○指標2については、事業完了時期に公益財団法人とやま国際センター（総括コーディネーター）・地域日本語教育コーディネーターから、連携強化の関連について評価指標にて確認した。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑦】基礎日本語教室の開催

（定量評価）実施箇所数

今年度目標 4か所

今年度実績 5か所

（定量評価）外国人参加者数

今年度目標 60人

今年度実績 75人

（定性評価）

外国人参加者が、自身の社会参加のために、日本語を使ってどのようなことがどの程度できるようになったか。また、外国人参加者の学習動機を維持させることができたか。

（検証方法）事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証

講師や訓練を受けたボランティア（以下、サポーター）と身近なトピックについて話すことと、職場、商店などの身近な場面で多用される表現や、依頼・勧誘などの機能を果たす表現を身につけることで、

- ①日本語がより理解でき、仕事、日常生活で使えるようになった。
- ②日本人の同僚とより明確にコミュニケーションができるようになった。
- ③日本の文化や習慣、地域の生活情報等を知ることができた。
- ④仕事で話すことが怖くなくなった。

外国人参加者の学習動機については、5教室の学習者の約半数が3か月以上維持して参加していることから、学習動機を維持させることができたといえる。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 日本語教室空白地域への対応 (2) 今後の展望 本県は外国人散在地域であり、また、日本語教室空白地域が 15 市町村中 7 市町村存在する。現状の基礎日本語教室は拠点の考えを取り入れ設置しており、開催市以外からも参加することを想定しているものである。しかし、参加者は主に開催市に居住している外国人住民がほとんどであり、隣接市からの参加者が少ない状況である。来年度以降は基礎日本語教室の広報により力を入れるとともに、オンライン教室なども取り入れるなどして、遠方からの参加者増加に繋げていきたい。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法 基礎日本語教室の参加者の日本語能力に差があり、一人の講師で複式の授業形式を採ったことで指導効率、学習効率が落ちた。日本語能力に差がある場合は、学習者同士でも教え合うなど、教師と学習者だけの関係ではなく、1つのコミュニティとしての協働学習を意識し、指導を進めた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑦	基礎日本語教室の開催
	